



平成 29 年 2 月 3 日

各 位

広島市安佐南区祇園 3 丁目 28 番 14 号
株式会社 アスカ ネット
代表取締役社長兼 CEO 福田 幸雄
(コード番号：2438 東証マザーズ)
問合せ先：常務取締役 CFO 功野 顕也
電話番号： 082 (850) 1200

ユニロボット株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 2 月 3 日開催の取締役会におきまして、下記の通り、ユニロボット株式会社（以下「ユニロボット」といいます。）と資本業務提携を行うことを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由

ユニロボットは 2014 年設立で、個人の特性、感情にあわせたコミュニケーションを可能にする独自開発の人工知能を搭載し、利用者の日常生活を支援するソーシャルロボット「unibo」（以下、unibo といいます。）の開発、製造、販売を行っているベンチャー企業です。

同社は、ディープラーニングを活用した自然言語処理・感情認識や高度な個人向けレコメンドエンジン、独自の会話システムなどを開発しており、それらを搭載した unibo は人との会話を重ねることによりその人の個性を学習していくという真のパートナーロボットとして期待されており、本年 3 月より販売開始の予定となっております。

また、unibo を通じてパーソナルデータを獲得し、行動推論解析を行うことで、ロボットプラットフォームを構築し、一般家庭に加えて、介護施設や教育現場、流通店舗、自治体などの分野で、消費者に直結した購買やサービスの提供を行う「生活サポート企業」を目指しています。

当社は、少子高齢化の流れの中、高齢者社会が抱える様々な社会課題を解決する上で、人工知能やロボット、IoT などの技術に深い関心を有しており、今後当社がさらに注力すべく検討しているシニア市場との高い親和性や、人工知能、IoT など最新の知見を活用することによる新たなビジネスの創出など、ユニロボットとの提携には大きなメリットがあると考えております。当社とユニロボットは、昨年で開催されたマッチングイベントの場で縁を得て、お互いのシナジー等について話し合いを進め、今回の提携に至りました。

ユニロボットの今シリーズの第三者割当増資は昨年 12 月から本年 2 月にかけて行われており、この度初めて出資する当社の他、TIS 株式会社（コーポレートベンチャーキャピタル）、富士通株式会社（コーポレートベンチャーキャピタル）、住友商事株式会社、Nikon-SBI Innovation Fund



が参画しており、ユニロボットおよび unibo のさらなる成長が目指せるものと考えております。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、平成 29 年 2 月 8 日付（予定）で第三者割当増資にて発行される普通株式（増資後の発行済株式総数に対する所有割合 8.1%）を 99 百万円にて引き受ける予定です。

1 株あたりの金額につきましては、先方の意向により非公表とさせていただきますが、取得条件の妥当性を確保するため、第三者機関による株式価値算定結果等も勘案のうえ、決定しております。

(2) 業務提携の内容

当社とユニロボットとの業務提携の内容は、以下のとおりであります。

- ・ unibo などから撮影された写真データに基づき、当社が写真集などを製作し提供するビジネスモデルを構築する。
- ・当社が保有する顧客基盤やマーケットに対して、unibo を販売し、ユニロボットはそのサポートを行う。
- ・ unibo などを経由して取得されたさまざまなデータを分析、活用することで、新たなビジネスモデルを共同で研究する。

3. 相手先の概要（平成 29 年 2 月 2 日現在）

商号	ユニロボット株式会社	
事業内容	ソーシャルロボット「unibo」の開発、製造、販売	
設立年月日	平成 26 年 8 月 25 日	
本社所在地	東京都渋谷区幡ヶ谷 3-80-10 MK 幡ヶ谷笹塚ビル 6 F	
代表者	酒井 拓	
資本金	142 百万円	
大株主及び持株比率	榊原 伸介	31.7%
	株式会社アルメックス	24.3%
	酒井 拓	20.4%
当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

※当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態に関しましては、先方の意向により非開示とさせていただきます。



4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 2 月 3 日
(2) 契約締結日	平成 29 年 2 月 6 日
(3) 第三者割当増資の払込期日	平成 29 年 2 月 8 日 (予定)

5. 今後の見通し

平成 29 年 4 月期における当社業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後、当社業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上